

株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案要綱

第一 株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係法律の規定の整備

株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴い、次の関係法律について、所要の改正を行うこと。

- 一 恩給法（大正十二年法律第四十八号）
- 二 中小企業等協同組合法（昭和二十四年法律第百八十一号）
- 三 旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法（昭和二十五年法律第二百五十六号）
- 四 国家公務員災害補償法（昭和二十六年法律第百九十一号）
- 五 戦傷病者戦没者遺族等援護法（昭和二十七年法律第二百二十七号）
- 六 警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律（昭和二十七年法律第二百四十五号）
- 七 労働金庫法（昭和二十八年法律第二百二十七号）
- 八 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律（昭和三十一年法律第百七号）
- 九 公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律（昭和三十二年法律第百

四十三号）

- 十 証人等の被害についての給付に関する法律（昭和三十三年法律第九号）
- 十一 地方公務員災害補償法（昭和四十二年法律第二百一十一号）
- 十二 公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律（昭和五十六年法律第六十八号）
- 十三 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律（平成十三年法律第一百一号）
- 十四 国会議員互助年金法を廃止する法律（平成十八年法律第一号）附則第二条第一項の規定によりなおその効力を有することとされる旧国会議員互助年金法（昭和三十三年法律第七十号）
- 十五 国会職員法（昭和二十二年法律第八十五号）
- 十六 国家公務員法（昭和二十二年法律第二百十号）
- 十七 一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）
- 十八 国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第八十二号）
- 十九 自衛隊法（昭和二十九年法律第六十五号）
- 二十 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和四十一年法律第九十七号）

- 二十一 一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律（平成六年法律第三十三号）
- 二十二 国家公務員の留学費用の償還に関する法律（平成十八年法律第七十号）
- 二十三 金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）
- 二十四 国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律（昭和二十五年法律第六十一号）
- 二十五 公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）
- 二十六 資産再評価法（昭和二十五年法律第百十号）
- 二十七 予算執行職員等の責任に関する法律（昭和二十五年法律第七十二号）
- 二十八 中小企業信用保険法（昭和二十五年法律第二百六十四号）
- 二十九 地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法（昭和三十七年法律第一百五十三号）
- 三十 公庫の予算及び決算に関する法律（昭和二十六年法律第九十九号）
- 三十一 信用金庫法（昭和二十六年法律第二百三十八号）
- 三十二 中小漁業融資保証法（昭和二十七年法律第三百四十六号）
- 三十三 農業信用保証保険法（昭和三十六年法律第二百四号）

- 三十四 山村振興法（昭和四十年法律第六十四号）
- 三十五 農林水産省設置法（平成十一年法律第九十八号）
- 三十六 農林中央金庫法（平成十三年法律第九十三号）
- 三十七 農山漁村電気導入促進法（昭和二十七年法律第三百五十八号）
- 三十八 国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律（昭和二十八年法律第五十一号）
- 三十九 信用保証協会法（昭和二十八年法律第九十六号）
- 四十 国民生活金融公庫が行う恩給担保金融に関する法律（昭和二十九年法律第九十一号）
- 四十一 防衛省設置法（昭和二十九年法律第六十四号）
- 四十二 酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律（昭和二十九年法律第八十二号）
- 四十三 漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法（昭和五十一年法律第四十三号）
- 四十四 地方財政再建促進特別措置法（昭和三十年法律第九十五号）
- 四十五 小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和三十一年法律第百十五号）

- 四十六 国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第二百二十八号）
- 四十七 電話加入権質に関する臨時特例法（昭和三十三年法律第三百二十八号）
- 四十八 経済基盤強化のための資金及び特別の法人の基金に関する法律（昭和三十三年法律第六十九号）
- 四十九 果樹農業振興特別措置法（昭和三十六年法律第十五号）
- 五十 行政事件訴訟法（昭和三十七年法律第三百二十九号）
- 五十一 激甚^{じん}災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和三十七年法律第五十号）
- 五十二 地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第五百十二号）
- 五十三 中小企業投資育成株式会社法（昭和三十八年法律第一百一号）
- 五十四 勤労者財産形成促進法（昭和四十六年法律第九十二号）
- 五十五 沖縄振興開発金融公庫法（昭和四十七年法律第三十一号）
- 五十六 林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法（昭和五十四年法律第五十一号）
- 五十七 農業経営基盤強化促進法（昭和五十五年法律第六十五号）

- 五十八 特定農産加工業経営改善臨時措置法（平成元年法律第六十五号）
- 五十九 食品流通構造改善促進法（平成三年法律第五十九号）
- 六十 獣医療法（平成四年法律第四十六号）
- 六十一 青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成七年法律第二号）
- 六十二 破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法（平成十年法律第五十一号）
- 六十三 家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律（平成十一年法律第一百十二号）
- 六十四 過疎地域自立促進特別措置法（平成十二年法律第十五号）
- 六十五 独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成十三年法律第四百十号）
- 六十六 農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成十四年法律第五十二号）
- 六十七 入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成十四年法律第一百一号）
- 六十八 独立行政法人国際協力機構法（平成十四年法律第三百三十六号）

- 六十九 独立行政法人福祉医療機構法（平成十四年法律第百六十六号）
- 七十 独立行政法人等の保有する個人情報保護に関する法律（平成十五年法律第五十九号）
- 七十一 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成十六年法律第八十八号）
- 七十二 郵政民営化法（平成十七年法律第九十七号）
- 七十三 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成十七年法律第一百号）
- 七十四 郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十七年法律第二百二号）
- 七十五 国会議員互助年金法を廃止する法律（平成十八年法律第一号）
- 七十六 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十八年法律第五十号）
- 七十七 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成十八年法律第五十一号）
- 七十八 独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律（平成十八年法律第百号）
- 七十九 貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律（平成十八年法律第百十五号）

八十 駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法（平成十九年法律第 号）

八十一 地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）

八十二 所得税法（昭和四十年法律第三十三号）

八十三 法人税法（昭和四十年法律第三十四号）

八十四 印紙税法（昭和四十二年法律第二十三号）

八十五 登録免許税法（昭和四十二年法律第三十五号）

八十六 消費税法（昭和六十三年法律第百八号）

（第一条～第六十条関係）

第二 附則

本法の施行期日及び本法の施行に伴う所要の経過措置等を規定すること。

（附則第一条～第十条関係）